

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 鈴木 一精
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 鈴木 一精
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	21,253	20,753	41,494
経常利益又は経常損失 () (百万円)	73	137	85
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	74	82	11
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48	75	88
純資産額 (百万円)	9,386	9,284	9,277
総資産額 (百万円)	39,878	39,652	39,939
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	5.45	6.04	0.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	23.4	23.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	172	1,097	673
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	113	199	8
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	657	842	124
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,772	1,886	1,831

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.61	2.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が総じて改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

ホームセンター業界におきましては、消費税増税後の個人消費の回復が停滞していることに加え、異業種も含めた販売競争もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、品揃え・価格・陳列方法などの観点から各定番商品の見直しを行い、お客様のニーズにお応えできる魅力ある店づくりに努めました。また、ホームセンター専門店化への推進や地域に根ざした店舗運営を事業活動の主軸とし、お客様満足度向上に注力いたしました。

店舗の状況といたしましては、新規出店は「ハードストック」を1店舗、既存店の改装は「ジャンボエンチョー」を2店舗、「c a s a」を1店舗、「S W E N」を2店舗行いました。平成27年9月に行いました、静岡県藤枝市にある「ジャンボエンチョー藤枝店」の改装では、新たな取り組みとして園芸・農業資材館「グリーンストック」を新設いたしました。

しかしながら、長引く消費マインドの低迷や梅雨時や夏場の悪天候が影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、20,753百万円（前年同期比97.6%）となりました。売上高は前年を下回ったものの、グループ一丸となりコスト削減を推進した結果、営業利益は279百万円（同97.4%）、経常利益は137百万円（前年同期は73百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同期は74百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

D I Y用品

リフォーム、住宅設備関連では、リフォーム工事の受注減や天候不順による季節商品の販売減などにより伸び悩みました。エクステリア、園芸用品関連では、初心者向けの花壇資材や園芸資材が伸長した一方で、肥料、用土などは苦戦しました。塗料、工具関連では、塗料需要期の天候不順や新築関連の不振があったものの、用途別提案による接着剤、大工道具や工具は伸長しました。ペット用品関連では、ペットの健康を意識したフードやまとめ買いキャンペーンを実施したシーツなどの消耗品は好調に推移しました。

家庭用品

日用品、雑貨関連では、カラー展開を拡張した清掃用品やセット販売による器物が伸長した一方、プラスチック消耗や殺虫剤は前年を下回りました。収納、文具用品関連では、アクティブシニアに向けたデスク、チェア、小物家具などが伸長したものの、組み立て家具、インクカートリッジなど高単価商品が伸び悩みました。インテリア、電気用品関連では、調理家電が好調な反面、L E D電球などの管球や電材、敷物、カーテンなどは不調でした。

カー・レジャー用品

カー・レジャー用品では、カー用品の情報機器や車内小物、レジャー用品の軽量アウトドア用品が好調な反面、バッテリーやワイパーなどのメンテナンス用品は低調でした。

以上の結果、ホームセンター事業の売上高は18,516百万円（同97.3%）、セグメント利益（営業利益）は、136百万円（前年同期は38百万円のセグメント損失）となりました。

< 専門店事業 >

専門店事業では、住宅メーカーとのタイアップによる販促の強化、店舗間での販売情報の共有化と在庫の平準化、商品仕入の精度向上に努めました。

以上の結果、専門店事業の売上高は1,637百万円（同94.9%）、セグメント利益（営業利益）は、17百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

（ 2 ） 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ286百万円減少し、39,652百万円となりました。

流動資産は13,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加54百万円、商品の減少244百万円によるものであります。固定資産は25,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の増加182百万円、建設仮勘定の減少208百万円、長期貸付金の減少51百万円、敷金及び保証金の減少29百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、30,368百万円となりました。

流動負債は16,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,906百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加457百万円、短期借入金の減少2,208百万円によるものであります。固定負債は14,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,612百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加1,891百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、9,284百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加14百万円、退職給付に係る調整累計額の減少8百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、23.4%（前連結会計年度末は23.2%）となりました。

（ 3 ） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入1,097百万円、投資活動による支出199百万円、財務活動による支出842百万円の結果、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、1,886百万円となりました。

（ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

営業活動の結果得られた資金は、1,097百万円（前年同期比925百万円の収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益137百万円、減価償却費443百万円、たな卸資産の減少額233百万円、仕入債務の増加額436百万円、法人税等の還付額54百万円によるものであります。

（ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

投資活動の結果使用した資金は、199百万円（前年同期比85百万円の支出増）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出294百万円、敷金及び保証金の回収による収入30百万円、投資活動のその他の収入66百万円によるものであります。

（ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

財務活動の結果使用した資金は、842百万円（前年同期比185百万円の支出増）となりました。この主な要因は長短期借入金の減少348百万円、社債の償還による支出169百万円、リース債務の返済による支出256百万円によるものであります。

（ 4 ） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 5 ） 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	13,714,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,714,995	13,714,995	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	13,714,995	-	2,902	-	3,435

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社無量寿	静岡県富士市永田北町4番地の15	3,031	22.10
エンチョー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	1,877	13.68
ユニーグループ・ホールディング ス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	1,235	9.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	666	4.85
エンチョー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	586	4.27
遠藤 健夫	静岡県富士市	411	2.99
遠藤 敏東	静岡県富士市	407	2.97
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	232	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	1.32
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	176	1.28
計	-	8,806	64.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,624,000	13,624	-
単元未満株式	普通株式 55,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,624	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	35,000	-	35,000	0.26
計	-	35,000	-	35,000	0.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115	2,170
受取手形及び売掛金	769	795
商品	10,450	10,206
仕掛品	25	30
貯蔵品	21	26
繰延税金資産	116	137
その他	608	623
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,107	13,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,578	7,761
土地	11,767	11,767
建設仮勘定	238	29
その他(純額)	1,238	1,211
有形固定資産合計	20,822	20,770
無形固定資産		
	89	89
投資その他の資産		
投資有価証券	591	595
長期貸付金	1,280	1,228
敷金及び保証金	2,205	2,175
繰延税金資産	312	289
その他	537	521
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	4,918	4,802
固定資産合計	25,831	25,662
資産合計	39,939	39,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,921	6,379
短期借入金	9,443	7,234
未払法人税等	25	80
その他	2,840	2,629
流動負債合計	18,230	16,323
固定負債		
社債	150	-
長期借入金	8,701	10,592
退職給付に係る負債	790	726
資産除去債務	375	395
その他	2,414	2,328
固定負債合計	12,431	14,044
負債合計	30,661	30,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,731	2,745
自己株式	15	15
株主資本合計	9,054	9,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	145
退職給付に係る調整累計額	79	70
その他の包括利益累計額合計	223	216
純資産合計	9,277	9,284
負債純資産合計	39,939	39,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	21,253	20,753
売上原価	15,189	14,785
売上総利益	6,063	5,967
営業収入	594	598
営業総利益	6,658	6,565
販売費及び一般管理費	6,629	6,285
営業利益	28	279
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	7	8
保険解約返戻金	21	-
その他	36	28
営業外収益合計	79	49
営業外費用		
支払利息	126	113
シンジケートローン手数料	47	73
その他	7	5
営業外費用合計	181	191
経常利益又は経常損失 ()	73	137
特別損失		
店舗閉鎖損失	20	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	93	137
法人税、住民税及び事業税	21	50
法人税等調整額	41	4
法人税等合計	19	55
四半期純利益又は四半期純損失 ()	74	82
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	74	82

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	74	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	1
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	25	6
四半期包括利益	48	75
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	75
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	93	137
減価償却費	447	443
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57	63
店舗閉鎖損失	20	-
受取利息及び受取配当金	21	21
支払利息	126	113
為替差損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	296	12
たな卸資産の増減額(は増加)	196	233
仕入債務の増減額(は減少)	286	436
未払消費税等の増減額(は減少)	210	181
その他	65	57
小計	376	1,144
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	122	110
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	89	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	208	294
投資有価証券の取得による支出	4	0
敷金及び保証金の差入による支出	1	1
敷金及び保証金の回収による収入	37	30
その他	63	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	339	516
長期借入れによる収入	1,000	3,397
長期借入金の返済による支出	1,284	3,230
社債の償還による支出	171	169
長期未払金の返済による支出	326	-
セール・アンド・リースバックによる収入	1,001	-
リース債務の返済による支出	468	256
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	68	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	657	842
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	597	54
現金及び現金同等物の期首残高	2,369	1,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772	1,886

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)無量寿	270百万円	(株)無量寿 270百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	2,348百万円	2,182百万円
退職給付費用	54	57
賃借料	1,359	1,337

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,056百万円	2,170百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	284	284
現金及び現金同等物	1,772	1,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	68	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,025	1,726	20,752	501	21,253	-	21,253
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	519	519	519	-
計	19,025	1,726	20,752	1,020	21,772	519	21,253
セグメント利益又は損失()	38	10	48	49	1	27	28

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	2
全社費用の配賦額の予算実績差異	29
合計	27

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,516	1,637	20,154	599	20,753	-	20,753
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	482	482	482	-
計	18,516	1,637	20,154	1,081	21,235	482	20,753
セグメント利益	136	17	154	63	217	62	279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	5
全社費用の配賦額の予算実績差異	56
合計	62

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	5円45銭	6円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	74	82
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	74	82
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,681	13,679

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期 (平成27年 4 月1日から平成27年 9 月30日まで) 中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 総額68百万円
- (2) 1 株当たり配当額 5 円00銭
- (3) 効力発生日 平成27年12月 4 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社エンチョー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。